

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
(6) 【議決権の状況】	8
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結累計期間	第41期 第3四半期連結会計期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	11,576,095	3,873,794	15,129,474
経常利益(千円)	1,288,822	374,166	1,950,232
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	212,990	159,316	888,411
純資産額(千円)	-	5,393,767	5,421,027
総資産額(千円)	-	25,944,823	23,559,822
1株当たり純資産額(円)	-	479.35	481.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	19.24	14.40	79.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	20.4	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,067,335	-	37,435
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,559	-	1,047,982
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,812,558	-	326,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	-	2,168,734	1,177,071
従業員数(人)	-	443	463

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3.関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱青森アトム	青森県下北郡東通村	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	443
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	346
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
仮設機材レンタル部門(千円)	3,873,742
その他部門(千円)	51
合計(千円)	3,873,794

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による株式市場の低迷や急激な円高進行により企業業績が一段と悪化するなど、実態経済への影響が加速し景気後退感が一層強まる状況となりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間工事関連において、企業の設備投資計画の延期や中止により工事量が減少し、マンション等の住宅関連の需要も減退してまいりました。加えて建設・不動産関連企業の資金調達環境の悪化による倒産の影響もあり、受注環境は厳しい状況となりました。

このような環境下で、当社グループは、保有機材の品質向上のための入れ替えと、安全性、施工性に優れた高付加価値機材の採用を進め、長期安定供給に取り組み競合優位性を高めるとともに、プラント工事関連をはじめ新規分野の開拓にも努め、シェアアップに注力してまいりました。

売上面では補修、メンテナンス工事に関連した受注が引き続き安定的に推移し、土木・橋梁工事関連の繰延分の受注も継続したことにより、マンション等の住宅関連の低迷をカバーし、堅調に推移いたしました。利益面では、採算性を重視し安定供給による単価維持に努めてまいりましたが、取引先の経営破綻等があり、減益要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,873,794千円となり、営業利益は、貸倒実績率の上昇等による貸倒引当金繰入額170,343千円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により448,505千円、経常利益は374,166千円となりました。また、前述の破綻債権の回収不能見込額581,486千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により、四半期純損失159,316千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、25,944,823千円となり、前連結会計年度末と比べ2,385,001千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加972,863千円、受取手形及び売掛金の減少370,182千円、商品の増加200,729千円、賃貸資産の増加1,020,205千円、土地の増加387,501千円等によるものであります。

負債合計は、20,551,056千円となり、前連結会計年度末と比べ2,412,261千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加2,600,000千円、未払法人税等の減少653,431千円、長期借入金の増加742,936千円等によるものであります。

純資産合計は、5,393,767千円となり、前連結会計年度末と比べ27,260千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少8,790千円、自己株式の増加21,798千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等があったものの、賃貸資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったことにより、2,168,734千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、380,026千円の支出となりました。主な要因は、減価償却費621,842千円、貸倒引当金の増加749,959千円等があったものの、税金等調整前四半期純損失231,031千円、賃貸資産の取得による支出1,060,857千円、売上債権の増加額106,644千円、法人税等の支払額362,422千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、252,306千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出228,047千円、投資有価証券の取得による支出27,372千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,523,207千円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額900,000千円、長期借入れによる収入1,700,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,028,025千円、社債の償還による支出40,000千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第3四半期連結会計期間における重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 青森東通センター	青森県下北郡 東通村	仮設機材レンタル 部門	機材センター新設	64,670	平成20年12月	約7,000㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	(注)
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 ~平成20年12月31日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,046,400	110,464	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 21,700	-	同上
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	110,464	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	87,900	-	87,900	0.79
計	-	87,900	-	87,900	0.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	653	690	635	593	529	475	445	390	400
最低(円)	600	603	578	511	450	420	250	310	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,060	1,527,196
受取手形及び売掛金	⁴ 4,332,307	4,702,489
商品	545,132	344,403
貯蔵品	13,121	7,201
繰延税金資産	77,492	98,285
その他	297,043	203,159
貸倒引当金	237,857	89,161
流動資産合計	7,527,299	6,793,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,679,594	22,205,751
減価償却累計額	11,415,334	10,961,697
貸貸資産(純額)	12,264,259	11,244,054
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,308,629	2,330,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,339,564	1,289,786
建物及び構築物(純額)	969,064	1,040,385
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	269,458	265,470
減価償却累計額	202,511	182,481
機械装置及び運搬具(純額)	66,947	82,988
土地		
土地	2,747,938	2,360,437
リース資産		
リース資産	3,312	-
減価償却累計額	322	-
リース資産(純額)	2,990	-
建設仮勘定		
建設仮勘定	267,672	12,741
その他		
その他	263,081	265,232
減価償却累計額	130,081	119,129
その他(純額)	133,000	146,103
有形固定資産合計	16,451,873	14,886,710
無形固定資産		
借地権	505,759	505,759
その他	179,397	146,292
無形固定資産合計	685,157	652,052
投資その他の資産		
投資有価証券	352,652	456,137
長期貸付金	16,450	12,800
差入保証金	358,332	380,364
会員権	76,199	76,083
繰延税金資産	191,982	76,198
その他	1,044,647	563,164
貸倒引当金	759,770	337,263
投資その他の資産合計	1,280,493	1,227,484
固定資産合計	18,417,524	16,766,247
資産合計	25,944,823	23,559,822

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,478,255	1,519,075
短期借入金	3,520,000	920,000
1年内償還予定の社債	920,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	3,984,675	4,117,945
未払法人税等	55,778	709,210
賞与引当金	37,029	99,240
役員賞与引当金	-	14,930
設備関係支払手形	634,993	586,127
その他	1,186,662	1,077,867
流動負債合計	11,817,394	9,964,395
固定負債		
社債	1,720,000	1,870,000
長期借入金	6,091,842	5,348,906
退職給付引当金	123,313	115,761
役員退職慰労引当金	141,700	126,000
長期設備関係支払手形	37,722	70,457
負ののれん	10,944	10,943
その他	608,138	632,330
固定負債合計	8,733,661	8,174,398
負債合計	20,551,056	18,138,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,956,493	3,965,283
自己株式	65,693	43,895
株主資本合計	5,288,299	5,318,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,073	20,271
繰延ヘッジ損益	10,905	-
評価・換算差額等合計	6,167	20,271
少数株主持分	99,300	81,867
純資産合計	5,393,767	5,421,027
負債純資産合計	25,944,823	23,559,822

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,576,095
売上原価	6,352,977
売上総利益	5,223,118
販売費及び一般管理費	3,819,883
営業利益	1,403,234
営業外収益	
受取利息	6,395
受取配当金	6,579
受取賃貸料	21,237
負ののれん償却額	474
賃貸資産受入益	28,677
スクラップ売却収入	73,808
その他	39,361
営業外収益合計	176,534
営業外費用	
支払利息	201,129
支払手数料	42,435
その他	47,381
営業外費用合計	290,946
経常利益	1,288,822
特別損失	
固定資産除却損	27,656
投資有価証券評価損	125,528
貸倒引当金繰入額	581,486
特別損失合計	734,670
税金等調整前四半期純利益	554,151
法人税、住民税及び事業税	407,527
法人税等調整額	85,483
法人税等合計	322,043
少数株主利益	19,117
四半期純利益	212,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,873,794
売上原価	2,079,098
売上総利益	1,794,695
販売費及び一般管理費	1,346,189
営業利益	448,505
営業外収益	
受取利息	1,960
受取配当金	455
受取賃貸料	6,431
負ののれん償却額	164
賃貸資産受入益	10,022
スクラップ売却収入	5,290
その他	13,139
営業外収益合計	37,464
営業外費用	
支払利息	67,665
支払手数料	15,060
その他	29,077
営業外費用合計	111,803
経常利益	374,166
特別損失	
固定資産除却損	22,830
投資有価証券評価損	881
貸倒引当金繰入額	581,486
特別損失合計	605,198
税金等調整前四半期純損失()	231,031
法人税、住民税及び事業税	17,290
法人税等調整額	102,399
法人税等合計	85,108
少数株主利益	13,393
四半期純損失()	159,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	554,151
減価償却費	1,850,944
負ののれん償却額	474
賃貸資産除却に伴う原価振替額	277,958
賃貸資産売却に伴う原価振替額	168,892
賃貸資産の取得による支出	3,155,391
賃貸資産受入益	28,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	571,202
賞与引当金の増減額(は減少)	62,211
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,700
受取利息及び受取配当金	12,975
支払利息	201,129
有形固定資産除却損	24,473
投資有価証券評価損益(は益)	125,528
売上債権の増減額(は増加)	108,492
たな卸資産の増減額(は増加)	206,649
仕入債務の増減額(は減少)	40,622
その他	9,806
小計	176,914
利息及び配当金の受取額	12,070
利息の支払額	193,792
法人税等の支払額	1,062,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,335

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,900
定期預金の払戻による収入	29,700
有形固定資産の取得による支出	697,353
有形固定資産の売却による収入	21,717
無形固定資産の取得による支出	69,176
投資有価証券の取得による支出	27,970
貸付けによる支出	16,000
貸付金の回収による収入	13,680
その他	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600,000
長期借入れによる収入	3,700,000
長期借入金の返済による支出	3,090,333
社債の償還による支出	150,000
自己株式の取得による支出	21,798
配当金の支払額	221,780
少数株主への配当金の支払額	3,192
その他	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,734

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに株式会社青森アトムを設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に2,990千円計上されますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 47,604千円 受取手形割引高 -	1 受取手形裏書譲渡高 154,414千円 受取手形割引高 10,750
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 314,820千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,500,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 108,657千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,150,257千円
賞与引当金繰入額 35,952
退職給付費用 78,314
役員退職慰労引当金繰入額 15,700
地代 282,880
家賃 323,608
貸倒引当金繰入額 234,023

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 375,401千円
賞与引当金繰入額 35,952
退職給付費用 23,706
役員退職慰労引当金繰入額 5,000
地代 94,245
家賃 107,448
貸倒引当金繰入額 170,343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,500,060
預入期間が3か月を超える定期預金	331,325
現金及び現金同等物	2,168,734

(株主資本等関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) 及び当第3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 11,156,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 110,874株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	20	平成20年 3月31日	平成20年 6月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	290,307	318,369	28,061
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,307	318,369	28,061

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について125,528千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から省いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 479.35 円	1 株当たり純資産額 481.48 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,393,767	5,421,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	99,300	81,867
(うち少数株主持分)	(99,300)	(81,867)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,294,467	5,339,160
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	11,045	11,089

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 19.24 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 14.40 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	212,990	159,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	212,990	159,316
期中平均株式数 (千株)	11,067	11,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。